

3 議案件名一覧

件名の前の数字は提出番号を示す。

◎衆議院議員提出法律案（継続42件）

●衆議院において閉会中審査するに決したもの（継続42件）

（第207回国会提出）

- 1 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案
- 2 撥発油等の価格の高騰から国民生活及び国民経済を守るために東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律及び地方税法の一部を改正する等の法律案
- 3 現下の揮発油等の価格の高騰から国民生活及び国民経済を守るために揮発油税等に関する法律の臨時特例等に関する法律案
- 4 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案
- 9 自衛隊法及び海上保安庁法の一部を改正する法律案
- 10 新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた低所得者に対する特別給付金の支給に関する法律案
- 11 領域等の警備及び海上保安体制の強化に関する法律案

（第208回国会提出）

- 1 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案
- 3 新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている中小事業者等に対する緊急の支援に関する法律案
- 6 新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている観光関連事業者に対する緊急の支援に関する法律案
- 16 日本銀行法の一部を改正する法律案
- 17 日本放送協会改革推進法案
- 18 特定土砂等の管理に関する法律案
- 19 土砂等の置場の確保に関する法律案
- 22 戦争等避難者に係る出入国管理及び難民認定法の特例等に関する法律案
- 23 所得税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案
- 24 新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている中小事業者に対する金融の円滑化の促進に関する法律案
- 28 保育等従業者の人材確保のための処遇の改善等に関する特別措置法案
- 30 介護・障害福祉従事者の人材確保に関する特別措置法案
- 32 現下の物価の高騰による国民生活及び国民経済への悪影響を緩和するために講ずべき国民負担の軽減等に関する措置に関する法律案
- 34 日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を改正する法律案
- 35 自動車産業における脱炭素化の推進に関する法律案
- 36 インターネット誹謗中傷対策の推進に関する法律案
- 39 公職選挙法及び地方自治法の一部を改正する法律案
- 40 公職の候補者となる労働者の雇用の継続の確保のための立候補休暇に関する法律案
- 44 国有林野事業に従事する職員の労働関係を円滑に調整するための行政執行法人の労働関係に関する法律の一部を改正する法律案
- 45 国有林野事業に従事する職員の給与等に関する特例法案

- 46 中小企業正規労働者雇入臨時助成金の支給に関する法律案
- 47 地方自治法の一部を改正する法律案
- 48 政治資金規正法及び租税特別措置法の一部を改正する法律案
- 49 政治資金規正法の一部を改正する法律案
- 50 インターネット投票の導入の推進に関する法律案
- 52 国家賠償法の一部を改正する法律案
- 53 民法の一部を改正する法律案
- 54 性暴力被害者の支援に関する法律案
- 55 性的指向又は性自認を理由とする差別の解消等の推進に関する法律案
- 56 分散型エネルギー利用の促進に関する法律案
- 57 国等によるその設置する施設の省エネルギー・再生可能エネルギー源利用改修等の実施等に関する法律案
- 58 多文化共生社会基本法案
- 59 消費税の減税その他の税制の見直しに関する法律案
- 60 特定人権侵害行為への対処に関する法律案
- 61 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律等の一部を改正する法律案

◎予備費等承諾を求めるの件（継続8件）

●衆議院において閉会中審査するに決したもの（継続8件）

（第208回国会提出）

- 令和三年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）
- 令和三年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）
- 令和三年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）
- 令和三年度特別会計予算総則第十九条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その1）
- 令和三年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）
- 令和三年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）
- 令和三年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）
- 令和三年度特別会計予算総則第十九条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その2）

◎決算その他（1件）

●委員会に付託されなかったもの（1件）

（第207回国会提出）

- 日本放送協会令和二年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書